

アジアの開発途上国における 食料需給の変動と展望

井上 荘太郎

本報告は、資源制約条件を考慮した独自の食料需給モデルを用いて、不安定な「薄い市場」という米の国際マーケットの性質が変化してきていることを示したものである。具体的には、アジアの開発途上国における米の生産・消費でも、島嶼部アジアと大陸部アジアとの間で、今後、国際分業の傾向が高まると展望されることを示した。さらに、この国際分業の進展の持つ含意について、主要な米の輸入国であるインドネシアと、最大の米輸出国であるタイを、それぞれの地域の代表として選び、食料管理政策や、環境変化と農家経済、産地移動などの異なった視点から検討を加えた。

モデル分析に先立って、米の国際市場の歴史的な動向を観察すると、国際価格は周期的な変化を繰り返すと同時に、長期的には低下傾向にあることが指摘された。この価格低下傾向の要因は、供給側では緑の革命技術の普及を梃子とした土地生産性の上昇によるものであり、需要側では、アジアの開発途上国において穀類の直接消費から畜産物消費へという「高級化」や、小麦や乳製品の消費が増加する「洋風化」といえる現象が生じていることがデータの統計分析から示された。

以上の整理をふまえて実施した、モデルによる国際需給予測では、日本を含む島嶼部アジア諸国の米の輸入国化と大陸部諸国からの輸出の増大傾向という構造的な変化が顕著に観察された。すなわち、人口に比べて米を生産する農地に相対的に乏しい島嶼部アジアに属する国では、米の輸入が増大し、一方で米の生産に適した大デルタを有するタイ、ベトナム、ミャンマーなどの大陸部のアジア諸国で米の輸出が増大する傾向にあることが、モデル分析から展望された。これはヘクシャー・オリーニ理論として知られる、資源賦存条件に対応した国際分業が、アジアの米でも一層進展するであろうことを意味している。

この米需給の対照的な動向は、島嶼部アジアと大陸部アジアの諸国に対して異なった性

格の農業問題と政策課題を与えている。

島嶼部アジアの代表としてインドネシアを対象に検討すると、人口に比べて農地の乏しい同国では、1980年代に一度は米の自給を達成しているが、近年では再び輸入への依存度を高めている。これは、財政支出をより有効に使用するために、稲作の生産支持に偏った農業政策を改めた結果とはいえる。しかし、スハルト政権末期において、米不足が社会不安が急速に深刻化したことに現れたように、主食の輸入依存度を高める場合には、不足時にも十分に対応しうる食料調達の体制が準備される必要があると考察される。

一方、大陸部東南アジアの代表としては、タイを取り上げて検討した。この国では輸出市場に向けた農産物生産のために、農地が過剰に利用される傾向がある。過剰な農地開発が、逆に農業生産環境に悪影響を与えている例として、内陸部塩害の被害が発生している東北タイがある。報告者の現地調査によると、そこでは塩害が農家の農業所得を低下させているものの、農家は主に農外就業することによってこの所得低下に対応しており、その結果、塩害被害地域と被害を受けていない地域との間に大きな所得の格差は見られない。しかし個別農家では、いったん劣化した農業生産環境を回復させることは困難であり、土地利用規制などで、公共部門がより大きな役割を果たす必要があることは間違いない。

また、タイの主要産品の産地移動の展開を、GISを利用して整理したところ、生産適地性の高い作物（米、サトウキビ等）では安定的な生産の維持、増大が観察された。一方、適地性の乏しい作物（キャッサバ、トウモロコシ等）の場合、生産は縮小傾向にある。過去におけるキャッサバやトウモロコシの急激な生産増加は、タイ農業が国際市場にダイナミックに対応した代表的な例である。しかし、これら品目に適地性の観点から疑問が呈示されたということは、タイの自由主義的な性格の強い農業政策を見直す必要性のあることを示唆しているといえる。

以上、アジアの開発途上国において今後重要性を増すであろう農業政策の課題として、食料輸入への依存度を高める島嶼部アジアでは食料安全保障政策、大陸部の農産物輸出国では農業による過剰な資源利用のコントロールが、それぞれ指摘された。